

会見に集まつた各金融機関の代表



クラウド支援サービス全国へ

ココペリと共同開発

横浜信用金庫（神奈川県横浜市）は13日、中小・ベンチャー企業のビジネス支援を手掛ける「ココペリ」（東京・千代田）と共同開発した経営支援クラウドサービス「Big Advance」（ビッグアドバンス）を全国に展開していくと発表した。昨年12月に静清信用金庫（静岡県静岡市）が導入したのをきっかけに、新たに7金融機関が利用を決めている。地域をまたいだ中小企業同士の連携の加速や福利厚生の充実が期待される。

4月から新たに加わるのは西武信用金庫（東京・中野）、大光銀行、大地みらい信用金庫（北海道根室市）、千葉信用金庫（千葉県千葉市）、長野銀行（長野県）、碧海信用金庫（愛知県安城市）、三島信用金庫（静岡県三島市）。

ビッグアドバンスは、全国の金融機関が連携して地域企業を支援するプラットフォーム。販路拡大や人材確保、事業承継など地域企業が抱えるさまざまな経営課題をワンストップで応え、大手企業とのオープンイノベーションにより、地域から生きたい」とあいさつした。

横浜信金

まれる新たな技術やサービス、未来の新規事業創出の実現を目指していくもの。

金融機関が取り組むビジネスマッチングは一般的に自社だけのものが多い。また、頻繁に開催することは難しい。ビッグアドバンスをさまざまな地域の金融機関が導入することで、大企業との商談はもちろん、県を超えた中小企業同士のマッチングにもつなげることができる。

また、特別ローンや大手企業の割引きなどの福利厚生や自社にあった助成金の確認もできる。サービスは月額性で今後は人工知能などを使い、利便性を高めていくという。

会見には各金融機関の代表などが集まつた。千葉信金の宮澤英男理事長は「私自身がお客様にビッグアドバンスの利点を説明し、参加を呼び掛けていきたい」と話した。横浜信金の大前茂理事長は「導入する金融機関が広域にまたがることで大きな相乗効果が生まれる。より多くの金融機関に魅力を発信していく」とあいさつした。